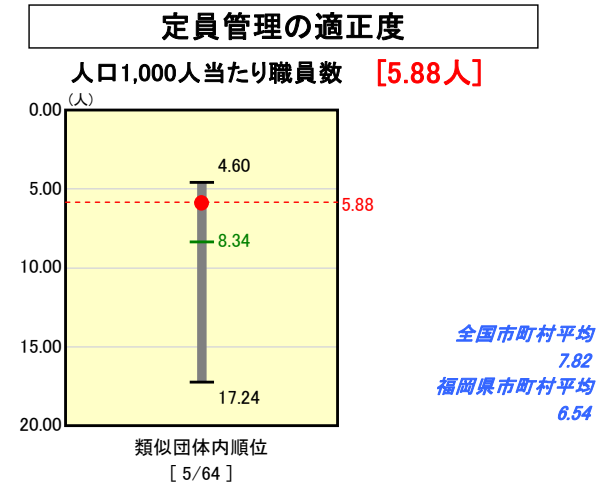
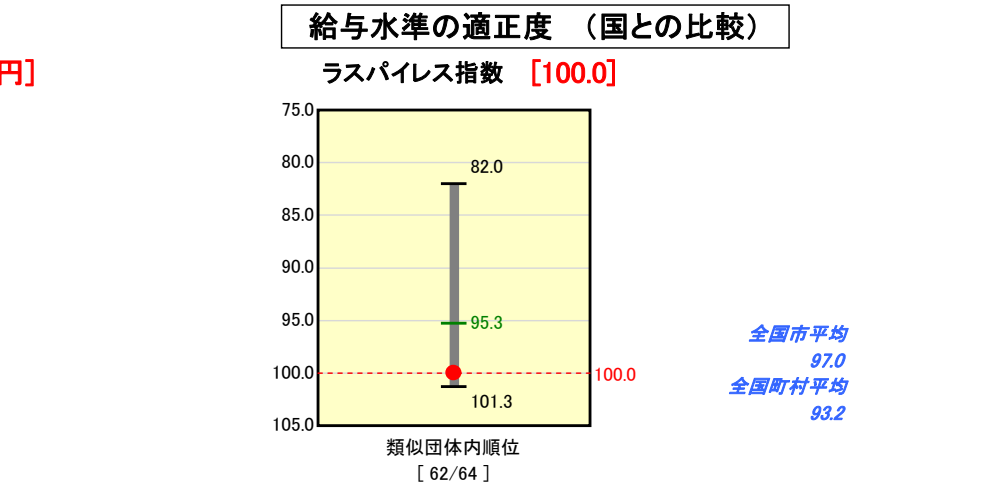
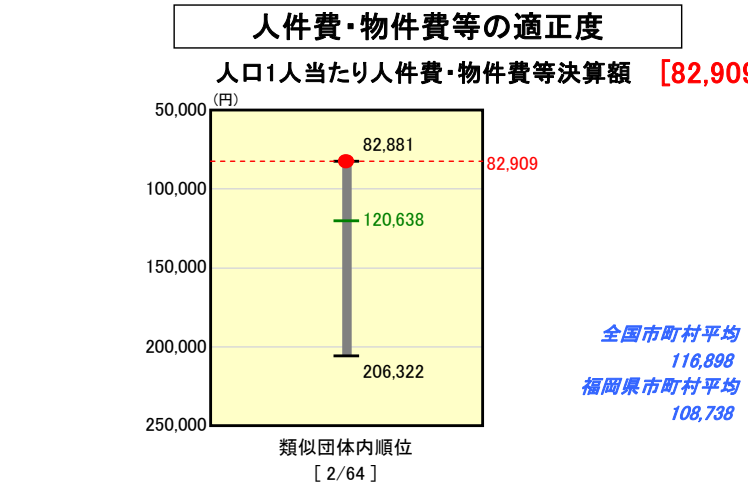
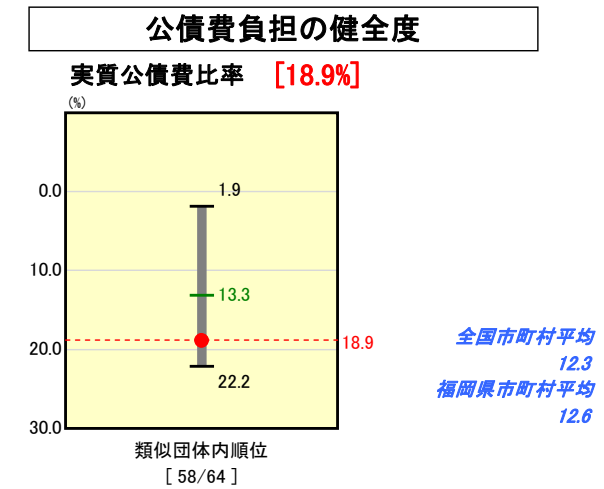
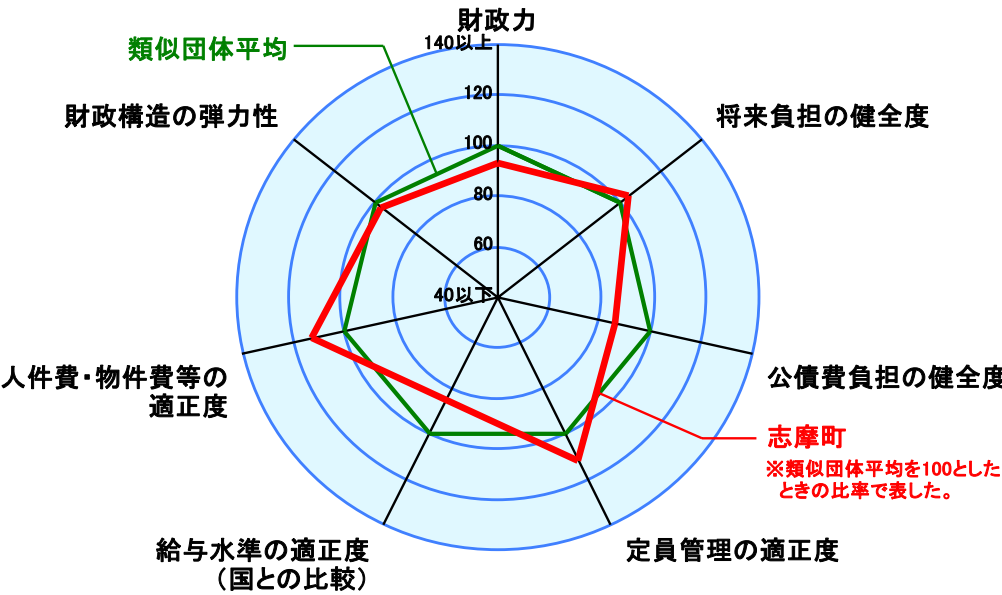
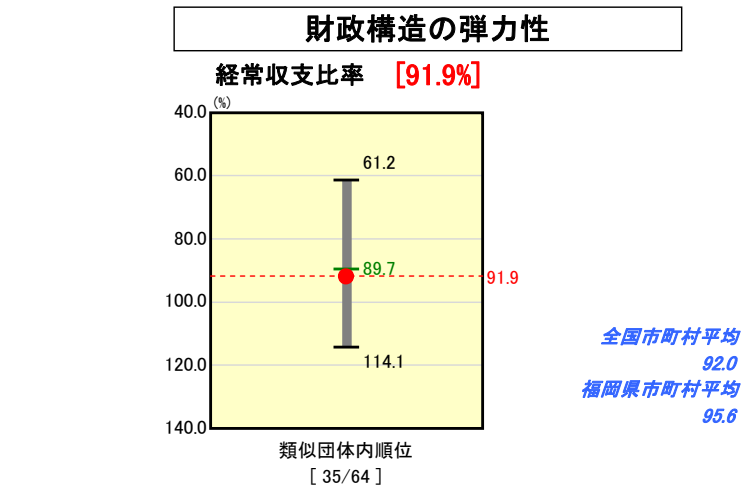
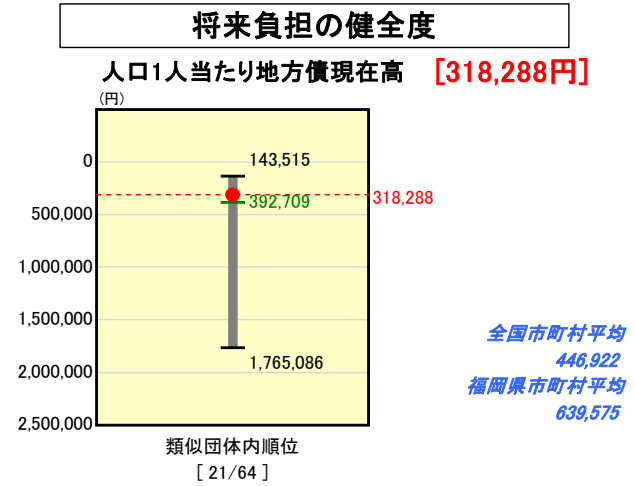
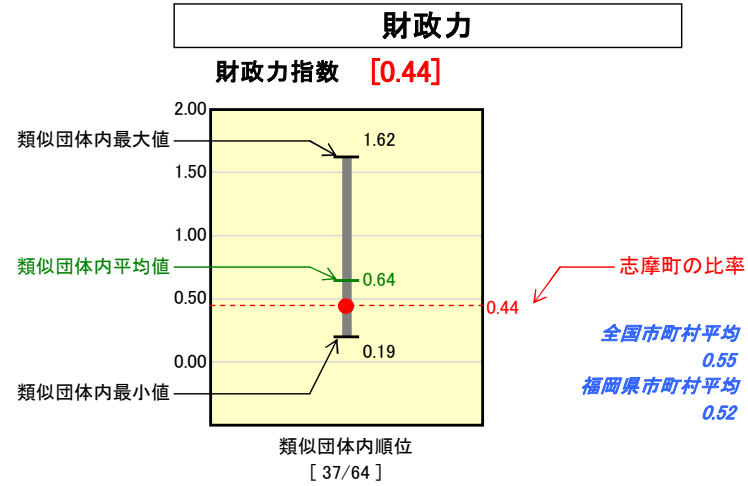


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 志摩町

人口	17,846	人(H20.3.31現在)
面積	54.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,350,775	千円
歳出総額	5,180,185	千円
実質収支	162,196	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
類似団体平均値を下回っているが、ここ6年間で連続した伸びを見せており、0.44となっている。現在、九大移転事業に伴う企業誘致を目的に工業団地の開発を進めており、財政基盤の強化を図るとともに今後も、投資的経費の見直しや人件費・経常経費等を抑制し、歳出削減に努める。

○経常収支比率  
税源移譲による町税の増や普通交付税の増により、昨年度に比べ4.6ポイント改善している。しかし、人件費や公債費は、昨年度と比べて減少しているが、扶助費の増により、依然として類似団体平均値を上回っている。今後も第4次志摩町行政改革大綱の重点項目である①自主財源の確保②組織の見直し③事業の見直しの実施に努めるとともに、職員定数の見直し(10年間で20%減)による人件費の削減や予算配分方式による各課の事務事業の見直しにより更なる経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今年度は、人件費・物件費ともに減少し、人口1人当たりの決算額が前年度に比べて881円減少した。今後、小学校給食調理の民間委託導入により、人件費は減少するが、物件費は増加する見込みである。

○ラスパイレ指数  
地域手当の未支給や管理職手当の10%カット等人員抑制に努めているが、平成19年度は、経験年数階層の変動による職員構成変動により変動指数が1.1上昇する一方、当町においては、現給保障者の割合が高く昇給率が低いため、変動指数が0.1下落し、ラスパイレ指数は100となった。今後も国の給与構造制度改革に伴う見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
前年度から10,727円減少しており、今年度も類似団体平均値を下回っている。平成17年度より実施している第4次志摩町行政改革大綱実施計画に則り、投資的事業の見直しによる新たな起債の借入抑制後、地方債現在高は下がる見通しである。

○実質公債費比率  
類似団体の実質公債費比率の平均値は年々減少傾向にあるが、当町においては、平成19年度決算において18.9%となり、平成20年度から起債許可団体に移行。普通会計については、平成22年度に償還のピークを迎え、以降減少に転じる。また、一部事務組合への負担金は、平成19年度にピークを迎えており、平成20年度以降減少に転じる。これにより、実質公債費比率は一時的に18%を超えるが、その後減少に転じる見込みである。

○人口1,000人当たり職員数  
定員適正化計画に基づく定員管理により、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も、計画に則り、10年間で20%の定数削減を目指す。